

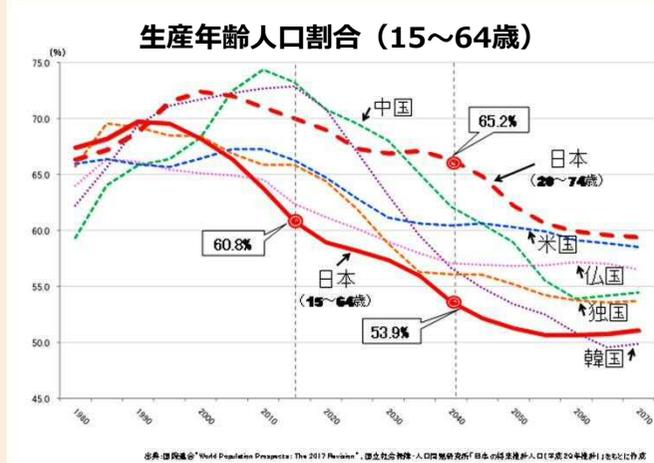
健康立国宣言 及び 同アクションプラン

①健康立国宣言

現状・課題

■ 少子化による現役世代の減少。2025年には団塊の世代が全て後期高齢者に。生産年齢人口の割合は、2040年頃には世界の主要国の中で最低水準に。

(出典) 埼玉県資料より作成



■ 懸念される医療・介護給付費の増大

(出典) 厚生労働省資料より作成
注: 2025年、2040年の「医療」の値については、2つの仮定の平均値。

兆円 (対GDP比)	2018年度	2025年度	2040年度
医療・介護給付費の状況	93.8 (11.9%)	63.1 (9.8%)	24.6 (3.1%)
介護	49.9 (8.8%)	14.6 (2.3%)	-
医療	10.7 (1.9%)	48.5 (7.5%)	69.2 (8.8%)

社会保障制度の持続可能性そのものが課題に！

持続可能な社会保障制度の構築

- ① 生活の質(QOL)の向上を図りながら社会保障負担を適正化 (健康寿命の延伸、地域包括ケアシステムの構築等)
- ② 「支える力」を強くする取組 (働きながら子育てしやすい環境づくりなどの働き方改革、若者の就労支援等)

地方では、地域の実情を踏まえ、工夫をこらした取組を実践

「健康立国宣言」(全国知事会、H30.7.27)
先進・優良事例をお互いに学び、全国で横展開

②アクションプラン

今後の進め方

社会保障常任委員会・関連PTによる検討

- PDCAサイクルを展開
- 1 各都道府県の先進・優良事例をとりまとめ(今秋めど)。
 - 2 全国で共有し、横展開。
 - 3 類似の取組ごとにカテゴリー化。各カテゴリーごとに参加都道府県を募集。
 - 4 相互アドバイスにより取組自体を深化。KPIを設定。横展開する際の課題とその解消法を検討。
 - 5 可能な団体より取組を開始。

・横展開を図るにあたっての課題・障壁のうち、国の制度に由来するものは、**規制緩和等**を国に求める。

・全国的に浸透しつつある取組について、国による**恒久的な制度化**や**財政的支援**を求める。

助言

6

説明

「持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議」(H30.7設置)

7 国に対し提言

中間とりまとめ(H30年秋まで)、最終とりまとめ(H31年春)

人々の生活の質(QOL)の向上を図りつつ、社会保障制度の持続可能性を高めるとともに社会に活力をもたらす「健康立国」を実現